

# デジタル行財政改革 中間とりまとめ概要

## 各分野

## 参考資料 2

### 教育

- ◆【都道府県内広域での共同調達】GIGA端末の都道府県単位での共同調達支援(2028年度までの5年間)、校務のデジタル化・標準化(2024年4月からの入学事務手続きにおける手入力の負担軽減及び進捗の市町村別公表、システム・帳票様式等を含めた標準化)
- ◆【オンライン教育の活用促進】児童生徒のいる教室の教員配置要件の弾力化・明確化等、学校現場の創意工夫を後押し(2023年度中着手)
- ◆【デジタル教材活用促進】複数教材を使用できるID、学習履歴データ分析等
- ◆KPI/ロジックモデルの構築(2023年度中)

### 介護等

- ◆【介護の生産性の向上】介護ロボット・ICT機器等の活用促進(導入補助、伴走支援、人材育成、協働化・大規模化)、生産性向上の介護報酬改定への反映、人員配置基準の特例的柔軟化、KPI設定(介護ロボ等導入状況、成果が確認された事業所状況、職員配置状況等)
- ◆【オンライン診療】通所介護事業所等における受診可能の明確化等

### 子育て・児童福祉

- ◆【プッシュ型子育て支援の実現】必要な情報を最適に届ける仕組み構築(2024年度中の子育て支援制度レジストリの整備等)、母子保健情報の迅速な共有・活用を可能とする母子保健DX(住民・医療機関・自治体間の情報連携基盤(PMH)の整備等)、里帰りする妊産婦支援、出生届のオンライン化(2024年夏まで)
- ◆【保育DXによる現場の負担軽減】保育業務のワンズオンリー実現に向けた基盤整備、保活ワンストップシステムの全国展開、
- ◆【こどもや家庭に寄り添った相談業務のDX】こども家庭センター等DX推進

### 交通

- ◆【タクシー・バス等のドライバーの確保】  
タクシー規制緩和(2種免許の要件緩和、地理試験廃止等)
- ◆【自家用車・ドライバーの活用】
  - ・タクシー事業者の運行管理下での新たな仕組み創設(都市部を含め客数指標化されたデータに基づき、タクシーが不足する地域・時期・時間帯の特定を実施。これに基づき、タクシー事業者が運送主体となり地域の自家用車・ドライバーを活用し、アプリによる配車とタクシー運賃の収受が可能な運送サービスを2024年4月から提供)
  - ・従来の自家用有償旅客運送制度について大幅に改善(2023年内から)(交通空白地に夜間など時間帯の概念を取り込み拡大、対面の目安の引き上げ、地域公共交通会議等における協議の改善など)
  - ・上記の実施効果を検証するとともに、タクシー事業者以外の者がライドシェア事業を行うことを位置づける法律制度について2024年6月に向けて議論
- ◆【自動運転】全都道府県での初期投資支援、デジタル情報配信道等整備、交通事故等に係る社会的ルール検討の場設置(2024年5月目途一定の結論)、審査手続の透明性・公平性の確保策検討の関係省庁の枠組発足
- ◆【ドローン】飛行申請の許可・承認手続短期化、レベル35飛行制度創設

### 防災

- ◆災害時の情報共有体制強化、被災者支援・住家の被害認定調査のデジタル化

### 観光

- ◆Visit Japan Webの利便性向上に向けた諸外国CIQ手続の調査

スタートアップ公共調達参入促進(2023年度中評価制度構築) 定款認証かかる「モデル定款」の導入・認証期間短縮等

デジタル田園都市国家構想交付金：社会変革につながる改革への挑戦を支援する新類型創設(2024年2月目途公募開始)

## 国・地方のデジタル基盤の共通化・標準化

## 横断課題

## 予算事業「見える化」

- ◆先行的に教育・介護の政策見える化ダッシュボードを構築、レビューシートシステム構築(2024年4月から入力機能、2024年9月から公開機能を稼働予定。)、予算事業の経年比較を可能とする予算事業Dの整備(行政事業レビューシート等に附番)

## 基金見直し

- ◆横断的方針の決定(短期(3年程度)含む定量的成果目標の策定・公表、基金への新たな予算措置は成果目標の達成状況を踏まえ検討、基金終了期限の具体的設定等)

- ◆地方公共団体情報システムの標準化等に係る支援
- ◆ガバメントクラウドの国・地方の利用料の一括支払い
- ◆法人・不動産登記、住所・所在地に係るベース・レジストリ整備
- ◆国・地方共通相談チャットボット提供、調査・照会(一斉調査)システムの改修
- ◆デジタルマーケットプレイスの構築(2024年度後半本格稼働)
- ◆事業者のデジタル化、アナログ規制の見直し、自治体窓口SaaS等